

令和6年度 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和6年4月1日} \\ \text{至 令和7年3月31日} \end{array} \right)$

東京都水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都水道事業報告書

1	概 況	3 頁
2	工 事	1 2
3	業 務	2 2
4	会 計	3 4

東京都水道事業会計決算

1	令和6年度東京都水道事業決算報告書	4 2
2	令和6年度東京都水道事業損益計算書	4 8
3	令和6年度東京都水道事業剰余金計算書	5 0
4	令和6年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）	5 2
5	令和6年度東京都水道事業貸借対照表	5 3
6	注 記	5 9

東京都水道事業会計決算参考書

1	令和6年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書	6 2
2	収益費用明細書	6 4
3	固定資産明細書	7 4
4	企業債明細書	7 8

東京都水道事業報告書

令和6年度東京都水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業の最大の使命は、現在及び将来にわたり都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することにある。この使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、都は従来から一貫して水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めてきた。

一方、今後は、都の人口が令和12年をピークに減少に転じ、これに伴い料金収入が減少していく中、高度経済成長期に整備した大規模浄水場等の施設を適切に更新していく必要がある。

また、水道法の改正により官民連携や広域連携等による基盤強化が明記されたことに加え、気候変動による自然災害の多発、デジタルトランスフォーメーションの推進など、都の水道事業を取り巻く環境は、かつて経験したことのない局面にある。

こうした状況を踏まえ、令和2年7月に、より長期的な視点に立ったおおむね20年間の事業運営の基本的な方針である「東京水道長期戦略構想2020」を策定した。また、この長期戦略構想で掲げた目指すべき将来の姿を実現するため、令和3年3月に、令和3年度から令和7年度までの事業計画及び財政計画を定めた「東京水道経営プラン2021」を策定した。

令和6年度は、この「東京水道経営プラン2021」の4年目として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」及び「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、計画に掲げた主要施策を中心に、事業を着実に推進した。

(強靱で持続可能な水道システムの構築)

① 安定給水

都が水道水源の約8割を依存する利根川・荒川水系の水資源開発は、5年に1回程度発生する規模の渇水に対応することを目標としており、全国の主要水系や諸外国の主要都市と比べて、渇水に対する安全度が低い計画となっている。

また、将来、積雪量の大幅な減少や雨の降らない日の増加などの気候変動が進むことにより、河川やダムなどの供給能力が低下するなど渇水のリスクが高まることが懸念されている。

こうしたことを踏まえ、水源の安定化を図るとともに、確保した水源を最大限活用していくため、国が整備を進める霞ヶ浦導水事業に係る経費の負担を行っている。

さらに、利根川水系上下流交流事業を通じて、水源地等との協力関係を一層深めるなど、引き続き、水源開発への理解の促進に努めた。

多摩川水系の水源では、上流域全域における森林の育成・管理を着実に行之、小河内貯水池の保全及び安定した河川流量の確保を図るため、令和6年度は、上流域の管理が十分でない民有林を新たに約222ヘクタール購入するとともに、整備を実施するなど、水源地の保全に努めた。

また、小河内貯水池では、堤体の安全性と貯水機能を維持していくために必要な整備や維持管理方針を取りまとめた予防保全計画に基づき、堤体予防保全対策や堆砂・流木対策等を実施している。

さらに、水源地保全の重要性や取組に対する都民の理解促進等を図るため、「みんなでつくる水源の森実施計画2021」に基づき、実際に水源林を訪れる「水源林ツアー」の実施等により水源地保全の重要性をPRしたほか、企業から頂いた費用を水源林の保全・育成に活用する「東京水道～企業の森(ネーミングライツ)」や企業協賛金制度などの取組により、企業と連携した森づくりを推進した。

また、奥多摩 水と緑のふれあい館の一部展示室をリニューアルし、360度シアターや体験型コンテンツを導入した。

次に、原水水質に応じた適切な対応として、高塩基度PACを使用した浄水処理等を実施したほか、水質管理の総合的なマニュアルである「TOKYO高度品質プログラム」に基づき、水源から蛇口まで徹底した水質管理を行った。

また、安全で高品質な水を蛇口まで届けるため、直結給水方式への切替えに伴い給水管の増径工事が必要となる場合、引き続き、工事の一部を水道局が施工することで、直結給水方式への切替えを促進したほか、貯水槽水道の設置者に対して、管理状況を把握するための調査票を送付し現状を確認するとともに、貯水槽水道の管理について掲載したパンフレットを配布するなど、適正な管理に向けた指導・助言を行った。

さらに、お客さまに水道水の安全性を理解していただくため、水質基準に定めのある「健康に関する項目」などの検出状況を簡潔に表した「あんぜん・あんしん水質指標」を局ホームページへ掲載するなど、水質の見える化を図り、水質や安全性などの情報を引き続き発信した。

災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を確保するため、東村山境線（仮称）や新城南幹線（仮称）等、導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化を進めたほか、予防保全型管理による水道施設の長寿命化を図り、境浄水場の再構築等、大規模浄水場の更新に備えた代替施設の整備を推進した。

また、大規模な震災が発生しても被害が最小限に抑えられるよう、王子給水所（仮称）の新設や和田堀給水所の拡充等、給水所の新設・拡充を進めるとともに、長期不使用給水管の撤去を行った。

さらに、多摩地区の水道については、地域特性を踏まえ、合理的な配水区域に再編するため、多摩地区を4つのエリアに分け、深大寺給水所や柴崎給水所等の拠点となる施設の整備を推進した。

加えて、災害や事故時などにおけるバックアップ機能を強化するため、柴崎給水所や文化の森給水所等への送水管の二系統化を進めた。

② 様々な脅威への備え

震災などの自然災害が発生した場合でも被害が最小限に抑えられるよう、引き続き、配水池等の耐震化を推進するとともに、施工が困難な箇所があり、布設年度が古く、漏水発生のおそれがある取替困難管の解消を進めた。

また、配水管の耐震継手化について、250メートル四方の区域で震災時の断水率が高い地域を取替優先地域に設定し、優先的に取り組むとともに、私道内給水管の整備等を推進した。

さらに、大規模な停電時においても安定的に給水を確保できるよう、自家用発電設備の新設・増強に取り組み、石畑増圧ポンプ所及び北野増圧ポンプ所において設置が完了した。

③ 新技術の活用

デジタル技術を活用したお客さまサービスの向上や将来を見据えた業務の効率化・最適化等を目的とした水道スマートメータ導入に向けて、令和4年6月に策定した「水道スマートメータ先行実装プロジェクト推進プラン」に基づき、用途地域や水道使用形態等の異なる地域にスマートメータを設置し、導入効果の検証等に取り組んできた。

令和6年度は、給水スマートメータを新たに約4万2千個設置し、令和4年度からの3年間で約13万個の設置を完了した。

また、配水小管スマートメータ(水圧計)のデータ取得を引き続き行うとともに、配水小管スマートメータ(流量計)を新たに10個設置し、流量・流向等のデータを取得した。

これらの取組成果を踏まえ、2030年代の全戸導入に向けて、令和7年度から令和10年度までの設置方針や取組の方向性を整理した「水道スマートメータ実装方針」を令和7年3月に策定した。

(お客さまとつながり、信頼される水道の実現)

④ 双方向コミュニケーション

お客さまとの直接の対話により、お客さまに水道事業への理解を深めていただき、頂いた意見や提案を水道事業に反映させるため、「水道サポーター制度」を活用し、令和6年度は震災対策及び環境施策について、オンライン開催を含む交流会を17回実施した。

また、水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握し、今後の水道事業運営に役立てるため、家庭及び事業所、合わせて1万1千件を対象としてお客さま意識調査を行った。

さらに、お客さまと交流する多様な広報施策の展開を行った。主に小学4年生を対象として水道に対する理解を深めるための訪問授業を行う学校水道キャラバンを1,154校、乳幼児の親世代を主な対象とした地域水道キャラバンを132回実施した。

⑤ お客さまサービスの向上と業務の効率化

「東京都水道局アプリ」について、お客さまからの声を踏まえて、アプリから申し込んだ水道の使用開始や中止の予約内容を修正又は取消できる機能を搭載するとともに、使用開始日の受付期間を拡大するなどの改善を行った。

また、「東京水道危機対応力強化計画2024」に基づき、応急対策の実効性を確保するため、首都直下地震を想定した訓練等を、下水道局や他事業体とも連携して実施したほか、震災時や大規模な水源水質事故等の非常時に備えるため埼玉県及び川崎市との水の相互融通訓練を引き続き実施した。

さらに、震災等により陸路での給水確保が困難な状況を想定して、巡視船を活用した海路による給水支援訓練を国や他事業体と合同で実施した。

⑥ 環境に配慮した事業運営

水道事業に伴う環境負荷低減の推進等を目的に策定した「東京都水道局環境5か年計画2020-2024」に基づき、令和6年度は、上北沢給水所に太陽光発電設備を整備したほか、地球温暖化対策の推進の取組が極めて優れた事業所として、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に規定された基準を満たした拝島給水所がトップレベル事業所に、板橋給水所が準トップレベル事業所に認定された。

また、世界的なプラスチック削減の潮流や「都庁プラスチック削減方針」を踏まえ、給水スポット「Tokyo water Drinking Station(DS)」を活用し、ペットボトルによらずマイボトルに水道水を給水する、環境にやさしいライフスタイルを促進するとともに、日常的な水道水の飲用行動や水道事業への理解促進を図った。

さらに、水道水源林の保全に加えて、玉川上水については、都民に親しまれる「水と緑の空間」として、適切に水路と法面の維持管理を行うとともに、引き続き、史跡玉川上水を適切に保存し将来に引き継いでいくため、「史跡玉川上水整備活用計画」を令和7年1月に改定した。

加えて、今後の5年間における取組と目標を明らかにした、「東京都水道局環境5か年計画2025-2029」を令和7年3月に策定した。

(東京水道を支える基盤の強化)

⑦ グループ経営の推進

都の広域水道としての一体性と責任を確保し、効率的な運営体制を構築するため、引き続き、グループ経営を推進するとともに、政策連携団体へ業務を移転している。

令和6年度は、墨田営業所及び荒川営業所の業務を移転した。

また、グループ経営を新たなステージへと進化させるため、グループ経営に関する基本的な方針に基づき、グループ内のガバナンスを機能させていくとともに、業務の質を向上させ、相互連携を強化するなどの取組を行っている。

⑧ 強固な人材基盤

将来の水道事業を担う人材を計画的に育成していくため、「東京水道グループ人材育成方針」に基づき、東京水道グループが一体となって人材育成の取組を推進した。

また、継承すべき技術の体系化・見える化、組織的なOJT、効果的な研修の実施など、重点的な取組を明確化し、中長期を見据えた効果的な人材育成・技術継承を引き続き推進した。

そのほか、水道工事の担い手確保のための取組など、水道事業を支える重要な基盤である水道工事事業者の環境改善に向けた取組を引き続き行った。

また、これまで培ってきた技術力や広域化のノウハウなどの強みを活かし、都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局及び神奈川県企業庁が連携し、各事業体が有するノウハウ・技術力を活用した「首都圏水道事業体支援事業」を日本水道協会関東地方支部内の事業体を対象に実施した。

さらに、世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対して高まる期待に応えるため、引き続き、途上国を始めとする海外からの研修の受入れ、国際会議への参画等を通じて国際貢献に取り組むとともに、これまで培ってきた技術力と事業運営ノウハウの活用による海外水道事業体への技術協力等を行っている。令和6年8月には国際水協会(IWA)世界水会議・展示会がカナダのトロントで開催され、当局から5名が参加し、論文発表や展示会におけるブース出展等を行った。

⑨ 健全な財政基盤

既定経費の節減や資産の有効活用による収入の確保など、不断の経営努力を行うとともに、企業債の適切な発行や積立金の活用により、世代間負担の公平性を図りながら、健全かつ安定的な財政運営を進めた。

なお、令和6年度は、代替浄水施設の整備関連経費に、大規模浄水場更新積立金9億4,100万円を

取り崩し、充当した。

ア 給 水 状 況

令和6年度は、比較的降雨に恵まれたこともあり、利根川水系と多摩川水系との相互融通など原水の効率的運用を図るとともに、きめ細かな配水調整に努めた結果、年間を通じて安定した給水を確保することができた。

令和7年3月31日時点における給水件数は、818万8,343件で、前年度より10万5,588件増加した。年間総配水量は、15億2,813万2,500立方メートルで、前年度より150万1,000立方メートル増加した。また、一日最大配水量は、446万2,600立方メートルであった。

なお、令和6年度の漏水率は、3.5パーセントであった。

イ 施設整備事業

（水源及び浄水施設整備事業）

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、令和3年度から令和7年度までの事業費は1,229億円である。

令和6年度は、朝霞浄水場排水処理所横型加圧脱水機更新工事、東村山境線（仮称）トンネル築造工事等を実施した。

（送配水施設整備事業）

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替え、配水池等の整備を進めるものであり、令和3年度から令和7年度までの事業費は7,596億円である。

令和6年度は、2万5,246メートルの送配水本管整備、26万714メートルの配水小管整備、王子給水所（仮称）配水池築造工事等を実施した。

（給水設備整備事業）

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、私道内における給水管整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図るものであり、令和3年度から令和7年度までの事業費は545億円である。

令和6年度は、私道内給水管の整備、長期不使用給水管の整理等を実施した。

（その他の建設改良事業）

以上のほか、既存の水道施設を総合的に見直しながら施設を更新・改良するため、浄水施設、配水施設等の整備改良事業を行った。

ウ 施設の現況

令和7年3月31日における施設の現況は、次のとおりである。

水 道 水 源 林	25,666ヘクタール(東京都西多摩郡奥多摩町並びに山梨県甲州市、北都留郡丹波山村及び小菅村)
貯 水 池	4か所(小河内、村山上、村山下、山口)
総有効貯水量	219,754,000立方メートル
浄 水 場	10か所
給水施設能力	日量 6,844,500立方メートル
主 要 給 水 所	58か所
主要増圧ポンプ所	11か所
配 水 管	
配 水 本 管	2,578,038メートル
配 水 小 管	25,006,649メートル
計	27,584,687メートル

エ 財 政 状 況

(収 益 的 収 支)

収入は、料金収入2,858億4,776万6,391円等の営業収益3,222億8,307万584円、営業外収益148億2,130万1,482円及び特別利益 9 億5,121万9,639円の合計3,380億5,559万1,705円となった。

これに対し支出は、営業費用3,332億1,920万7,403円、営業外費用36億610万2,400円の合計3,368億2,530万9,803円であり、差引当年度純利益は、12億3,028万1,902円となった。

(資 本 的 収 支)

収入は、企業債収入508億2,600万円、固定資産売却収入8,302万638円等の合計548億2,378万3,258円であり、これに前年度からの繰越工事資金104億8,959万4,000円を加え、総額653億1,337万7,258円となった。

これに対し支出は、建設改良費1,173億5,962万45円、企業債償還金154億6,924万3,053円の合計1,328億2,886万3,098円であり、これに翌年度への繰越工事資金169億2,489万7,000円を加え、総額1,497億5,376万98円となり、差引844億4,038万2,840円の資金不足となった。

この不足額については、損益勘定留保資金等で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

経営の安定性の観点から、対外的に分かりやすく、他の水道事業体との比較や分析に適した経営指標を選出し、目標数値を設定している。

令和6年度は、料金回収率が引き続き目標数値を下回ったものの、企業債の発行余力の活用等による収入確保に努めたことで給水原価が減少し、前年度から改善した。一方で、それ以外の指標は、全て目標数値を達成しており、健全な財政運営を継続している。

指 標	指 標 の 説 明	目 標 数 値	当 年 度
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標	100%以上	103.3%

流 動 比 率	短期債務に対する支払能力を表す指標		100%以上	146.2%
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に対する自己資本の割合を表す指標		74%以上	82.3%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 元 利 償 還 金 の 割 合	給水収益に対する企業債の規模を表す指標		20%以下	4.9%
給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 残 高 の 割 合			300%以下	97.4%
料 金 回 収 率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標		100%以上	98.8%
(3) 議会議決事項 ア 予 算 関 係				
議決年月日	種 別	議案番号	件 名	
7.3.28	第1回定例会	第 27 号	令和7年度東京都水道事業会計予算	
イ 条 例 関 係				
議決年月日	種 別	議案番号	件 名	
6.12.18	第4回定例会	第 278 号	東京都が設置する水道の布設工事監督者に関する資格等を定める条例の一部を改正する条例	
7.3.28	第1回定例会	第 113 号	東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	
ウ 決 算 認 定				
議決年月日	種 別	件 名		
6.12.18	第4回定例会	令和5年度東京都水道事業会計決算		
エ そ の 他				
議決年月日	種 別	議案番号	件 名	
6.6.12	第2回定例会	諮問第3号	地方自治法第 229 条の規定に基づく審査請求に関する諮問について	
7.3.6	第1回定例会	諮問第2号	地方自治法第 229 条の規定に基づく審査請求に関する諮問について	

(4) 行政官庁認可事項

令和7年2月14日、給水人口の増加並びに上流部浄水場（仮称）の新設、境浄水場への粉末活性炭処理の追加及び三園浄水場における高速凝集沈殿池の撤去に伴う浄水方法の変更について、国土交通大臣に申請を行い、令和7年3月18日に認可された。

(5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在の職員は、局長を含む3,509人で、内訳は次のとおりである。

部 門 別	事 務 職 員	技 術 職 員	技 能 職 員	休 職 者	計
経 営 部 門	(73人) 1,136人	(85人) 1,553人	(32人) 233人	(1人) 99人	(191人) 3,021人
建設改良部門	(7人) 75人	(8人) 399人	(0人) 3人	(0人) 11人	(15人) 488人
計	(80人) 1,211人	(93人) 1,952人	(32人) 236人	(1人) 110人	(206人) 3,509人

注 ()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を内書きしたものである。

(6) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項

特になし

(7) その他の重要事項

ア 幹部職員の異動

令和6年4月1日、教育庁総務部長山田則人が多摩水道改革推進本部長に任命された。

令和7年3月31日、水道局長西山智之、水道局技監松田信夫及び多摩水道改革推進本部長山田則人が退職した。

イ 組 織 改 正

令和6年4月1日、浄水部の工業用水道事業調整担当課長、東部第一支所墨田営業所及び東部第二支所荒川営業所を廃止した。

令和7年4月1日、職員部のコンプライアンス担当課長、浄水部の施策推進担当課長、中央支所港営業所、西部支所杉並営業所及び立川給水管理事務所あきる野給水事務所を廃止し、浄水部に設備保全担当課長、立川給水管理事務所に施設調整担当課長を設置する。

ウ 能登半島地震に伴う支援について

公益社団法人日本水道協会を経由した支援要請に基づき、令和6年5月31日まで、石川県輪島市に対し、施設調査、漏水調査・修理、管路復旧等のため、延べ545名（職員189名、工事業業者327名、東京水道株式会社29名）の人員を派遣した。

また、地方自治法に基づく派遣として、令和6年4月15日から令和7年3月31日まで、同市に対し、水道施設の災害復旧事業に係る業務を支援するため、1名の人員を派遣した。

エ 奥能登豪雨に伴う支援について

令和6年9月に発生した奥能登豪雨では、河川の増水による家屋倒壊や土砂災害等が発生し水道施設に対しても甚大な被害を及ぼした。

公益社団法人日本水道協会を經由した支援要請に基づき、10月1日から10月22日まで、石川県輪島市に対し、水道施設の復旧計画の策定及びポンプ等の復旧工事の基本設計を実施するため、6名の人員を派遣した。

オ 他会計補助金等の使途の特定について

消火栓管理費及び設置費補償金39億7,876万9,297円については、課税支出に38億1,899万2,642円(特定収入)、不課税支出に1億5,977万6,655円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

料金特別措置補填金29億7,255万150円については、課税支出に17億651万402円(特定収入)、不課税支出等に12億6,603万9,748円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

配水管等改造工事分担金21億8,810万7,215円については、課税支出に19億4,419万9,512円(特定収入)、不課税支出に2億4,390万7,703円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

震災対策繰入金3億4,869万3,585円については、課税支出に2億9,596万2,331円(特定収入)、不課税支出に5,273万1,254円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

下水道料金徴収費負担金収入43億812万4,305円については、課税支出に39億1,729万5,676円(特定収入)、不課税支出等に3億9,082万8,629円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工業用水道特別措置補填金12億812万6,755円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

雑収益13億9,634万7,100円については、課税支出に8億8,684万8,390円(特定収入)、不課税支出等に5億949万8,710円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

受取利息4,652万8,480円については、課税支出に2,671万1,520円(特定収入)、不課税支出等に1,981万6,960円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金1億9,126万6,964円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。

雑収4億9,748万3,125円については、課税支出に3億4,143万7,086円(特定収入)、不課税支出等に1億5,604万6,039円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

国からの補助金5億1,308万909円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

工事負担金収入9億9,493万3,594円については、課税支出に8億9,611万541円(特定収入)、不課税支出に9,882万3,053円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

その他資本収入6億9,610万4,444円については、課税支出に6億9,563万1,635円(特定収入)、不課税支出に47万2,809円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

2 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（１）主要事業の概況

ア 水源及び浄水施設整備事業

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	26,162,000 円	山口貯水池外２か所監視制御設備等改造工事
羽 村 取 水 管 理	607,991,363	村山上貯水池堤体強化に伴う周辺整備工事等
東 村 山 浄 水 場	2,676,739,000	排水処理所横型加圧脱水機更新工事等
境 浄 水 場	2,446,550,000	送配水ポンプ所・高度浄水施設土留及び土工事
小 作 浄 水 場	135,829,000	次亜注入設備改良工事等
砧 浄 水 場	14,740,000	分水井耐震補強等工事実施設計委託
砧 下 浄 水 所	53,520,000	非常用自家発電設備設置工事等
長 沢 浄 水 場	420,009,000	沈殿池覆蓋整備工事等
金 町 浄 水 場	571,099,000	場内配水本管（500mm）新設及び布設替工事等
三 郷 浄 水 場	1,396,225,961	沈砂池電気設備改良工事等
朝 霞 浄 水 場	6,636,217,086	排水処理所横型加圧脱水機更新工事等
三 園 浄 水 場	186,794,400	ボイラー設備設置工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	255,051,100	戸倉浄水所外３か所ポンプ設備取替工事等
導 水 施 設	3,484,123,515	東村山境線（仮称）トンネル築造工事等
浄 水 施 設	2,508,220	上流部浄水場（仮称）草刈作業等委託
水源開発分担金	1,725,714,697	霞ヶ浦導水路等
事 務 費	605,776,789	
計	21,245,051,131	

イ 送配水施設整備事業				
種 別	金 額	施 行 内 容		
送 配 水 管 新 設	23,228,360,658	円		
送 水 管 新 設	8,960,026,681	布設延長	口径	800 ～ 400 mm 3,706.5 m
配水本管新設	12,109,860,579	布設延長	口径	800 ～ 400 mm 10,382.3 m
		撤去延長	口径	800 ～ 400 mm 204.9 m
配水小管新設	2,158,473,398	布設延長	口径	250 ～ 50 mm 10,231.4 m
		撤去延長	口径	250 ～ 50 mm 612.2 m
配 水 管 取 替	88,728,897,048			
配水本管取替	20,480,022,006	布設延長	口径	2200 ～ 200 mm 11,157.6 m
		撤去延長	口径	2400 ～ 250 mm 8,402.2 m
配水小管取替	68,248,875,042	布設延長	口径	400 ～ 25 mm 250,483.0 m
		撤去延長	口径	400 ～ 25 mm 319,001.2 m
配水池等の整備	17,472,673,106	王子給水所（仮称）配水池築造工事等		
修 繕 引 当 金	17,301,446,000	布設予定延長	小管	56,373.7 m
事 務 費	6,600,000,000			
計	153,331,376,812			
ウ 給水設備整備事業				
種 別	金 額	施 行 内 容		
私道内給水管整備等	10,797,414,423	布設延長	口径	350 ～ 50 mm 32,457.2 m
長期不使用給水管整理	1,087,338,772	区 部	1,021 件	多摩地区 398 件
事 務 費	475,390,128			
計	12,360,143,323			

エ その他の建設改良事業		
種 別	金 額	施 行 内 容
原水及び浄水施設	11,171,786,223	
水 源 管 理	382,843,584	奥多摩湖いこいの路改修工事等
小河内貯水池	113,660,289	監視制御設備改良工事等
村山山口貯水池	26,290,000	船舶係留施設整備工事等
羽 村 取 水 所	275,372,000	水門制御設備改良工事等
東村山浄水場	737,770,700	排水処理所監視制御設備改造工事等
境 浄 水 場	84,245,000	空気調和設備改良工事等
小 作 浄 水 場	69,607,900	共同溝照明設備改良工事等
砧 浄 水 場	229,553,000	監視制御設備改造工事等
砧 下 浄 水 所	103,152,793	水質計器取替工事等
長 沢 浄 水 場	82,963,546	監視制御設備改良工事等
金 町 浄 水 場	1,638,738,060	第1高度浄水施設電気設備改良工事等
三 郷 浄 水 場	2,509,844,954	中央監視制御設備改造工事等
朝 霞 浄 水 場	2,673,794,620	第1高度監視制御設備改良工事等
三 園 浄 水 場	1,186,540,437	監視制御設備改良工事等
多 摩 水 道 改革推進本部	1,054,941,097	戸倉浄水所外5か所水質監視装置改良工事等
そ の 他	2,468,243	ウェアラブルカメラの賃貸借契約等
配 水 施 設	15,824,549,733	
砧 浄 水 場	59,848,000	送水ポンプ等速度制御装置取替工事
砧 下 浄 水 所	24,353,300	水質計器等取替工事
金 町 浄 水 場	28,664,000	統合監視制御設備改造工事等
三 郷 浄 水 場	1,250,126,451	速度制御設備改良工事等
朝 霞 浄 水 場	36,334,850	送配水監視制御設備改造工事等
三 園 浄 水 場	234,542,600	監視制御設備改良工事等
水運用センター	5,349,939,056	水運用情報通信設備改造工事等
多 摩 水 道 改革推進本部	3,098,692,063	美住給水所電気設備改良工事等

種 別	金 額	施 行 内 容
区画整理に伴う 配水管新設	754,484,127 円	配水本管 布設延長 口径 500 mm 5.9 m 撤去延長 口径 500 mm 5.9 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 7,602.0 m 撤去延長 口径 300 ～ 50 mm 98.4 m
負 担 金 工 事	1,307,196,338	配水本管 布設延長 口径 700 ～ 500 mm 664.6 m 撤去延長 口径 700 ～ 350 mm 335.1 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 2,381.9 m 撤去延長 口径 250 ～ 100 mm 36.0 m
配水小管新設	1,041,879,019	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 4,285.1 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 404.9 m
配水管布設替	686,543,012	配水本管 布設延長 口径 500 ～ 100 mm 360.5 m 撤去延長 口径 900 ～ 100 mm 396.2 m
諸 設 備 改 良	387,663,740	中央線西荻窪生協前排流器取替工事等
付 帯 工 事	761,068,251	設計委託等
そ の 他	803,214,926	水運用サーバ装置賃貸借契約等
営 業 設 備	9,425,302,016	
土 地 購 入	369,760,070	民有林取得における土地、立木等
建 物 購 入	1,141,317,941	東部建設事務所改修工事等
機 械 購 入	3,462,386,789	量水器 1,221,900 個 等
器 具 購 入	1,450,332,557	財務会計システム再構築に係る設計・開発業務委託等
リース資産購入	3,001,504,659	所有権移転外ファイナンス・リースに要した経費等
事 務 費	547,758,149	
計	36,969,396,121	

(2) 維持補修工事の概況

ア 原水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	47,137,707	林道一ノ瀬線補修工事等
小河内貯水池	162,601,663	栃久保水位観測所補修工事等
羽村取水管理	201,810,513	羽村取水堰下流第三床止め及び上流右岸護岸復旧工事等
東村山浄水場	32,558,163	玉川上水路中流部外1か所法面保護工事設計委託等
境 浄 水 場	5,941,128	土木施設補修作業
小作浄水場	19,187,368	羽村導水ポンプ所監視制御設備補修工事等
金町浄水場	4,739,525	構内諸施設整備維持作業
朝霞浄水場	8,158,348	原水連絡管路整備維持作業等
そ の 他	176,859,629	玉川上水水路人道橋の補修工事に基づく負担金等
計	658,994,044	

イ 浄水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
東村山浄水場	1,056,594,003	常用発電設備ガスタービン補修工事等
境 浄 水 場	50,241,285	洗砂機設備補修工事等
小作浄水場	176,450,965	排水処理所加圧脱水機(3号)補修工事等
砧 浄 水 場	51,285,917	立型集水井電気設備補修工事等
砧下浄水所	29,428,523	監視制御設備補修工事等
長沢浄水場	70,524,860	沈殿池かき寄機駆動装置補修工事等
金町浄水場	861,418,934	高度浄水施設オゾン発生器補修工事等
三郷浄水場	741,828,151	第1オゾン処理所電気設備補修工事等
朝霞浄水場	1,131,112,551	高度浄水施設オゾン発生器補修工事等
三園浄水場	503,877,026	導水ポンプ(3号)補修工事等
多摩水道 改革推進本部	393,196,917	谷保給水所外2か所電気設備補修工事等
そ の 他	62,879,235	膜の機能に関する基礎研究等
計	5,128,838,367	

ウ 配 水 設 備 補 修						
種 別	金 額	施 行 内 容				
配水管漏水等取替	1,701,011,234	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 3,402.5 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 3,570.1 m				
キャブ設置に伴う配水管移設	1,423,169,349	配水小管 布設延長 口径 300 ～ 100 mm 2,667.0 m 撤去延長 口径 300 ～ 100 mm 2,556.3 m				
配水本管取替整備	31,767,592					
配水小管取替整備	51,228,137,902	配水小管 布設延長 口径 400 ～ 50 mm 174,840.1 m 撤去延長 口径 400 ～ 50 mm 219,346.9 m				
支所・建設事務所関係設備補修	9,582,115,868	配水小管切回し 75 か所 制水弁類補修 1,245 か所 管路診断等				
浄水管理事務所関係設備補修	1,510,128,582	第二淀橋給水所外 4 か所配水ポンプ設備補修工事等				
多摩水道改革推進本部関係設備補修	32,401,407,848	配水小管布設替工事 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 82,733.3 m 撤去延長 口径 350 ～ 25 mm 95,921.0 m 管路診断等				
そ の 他	55,570,452	配水小管スマートメータの機能追加				
修繕引当金	17,301,446,000	布設予定延長 小管 56,373.7 m				
計	115,234,754,827	(送配水施設整備事業 87,308,145,726円を含む。)				

工 漏 水 防 止

種 別	金 額	施 行 内 容
漏 水 防 止 作 業	679,145,526 円	調査延長 432,390 m 修 繕 385 件
計	679,145,526	

才 消 火 栓 管 理

種 別	金 額	施 行 内 容
消 火 栓 取 替 改 造 及 び 移 設 補 修 蓋取替及び高低整理 そ の 他	円 662,881,601 7,921,580 43,973,053 452,218,672 3,158,930	件 数 765 件 件 数 8 件 件 数 163 件 件 数 508 件 材 料 等
計	1,170,153,836	

カ 配水管等改造		
種 別	金 額	施 行 内 容
配水管等改造	1,876,960,225 ^円	区 部 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 2,751.2 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 2,551.6 m 多 摩 地 区 配水小管 布設延長 口径 300 ～ 50 mm 1,151.2 m 撤去延長 口径 300 ～ 50 mm 1,826.4 m
計	1,876,960,225	
キ 給水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
給水管整備改良	56,103,078 ^円	件 数 71 件
給水管布設替	43,421,309	件 数 66 件
長期不使用	752,864,641	件 数 1,021 件
給水管整理		
直結切替えに伴う	515,107,254	件 数 242 件
給水管増径工事		
私道内給水管	53,165,464	私道内材質改善
整備等		
量水器引換等	4,554,085,171	件 数 844,082 件
図面管理	662,984,313	マッピングシステムデータベース更新等
多摩水道	7,428,478,745	施設管理業務委託等
改革推進本部		
その他の	3,834,690,871	給水装置業務委託等
計	17,900,900,846	(給水設備整備事業 1,167,446,080円を含む。)

ク 道 路 漏 水 修 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
給 水 管 修 理 そ の 他	円 3,954,658,901 256,294	件 数 4,616 件 作業用消耗品等
計	3,954,915,195	
ケ 建 物 営 繕		
種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備 補 修	円 520,249,205	事務所維持補修等
計	520,249,205	
(3) 受託工事の概況 ア 給 水 工 事		
種 別	金 額	施 行 内 容
新 設 改 造 撤 去 そ の 他	円 121,017,168 152,522,330 169,218,027 175,943,676	件 数 5,372 件 件 数 5,826 件 件 数 2,583 件 施設管理業務委託等
計	618,701,201	

イ その他受託

種 別	金 額	施 行 内 容
玉川上水路整備 工業用水道関係 工業用水道事業 廃止関係 競合工事に伴う 土木工事 その他	円 56,052,839 1,889,039,340 251,087,342 20,471,778 204,532,533	東京都環境局から玉川上水路維持管理作業を受託 旧工業用水道配水施設の維持管理等 旧工業用水道利用者等との調整業務 東京ガス株式会社等からの受託 東京都都市整備局から外濠浄化に向けた施設整備に関する基本設計を受託等
計	2,421,183,832	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	(A) 給水施設能力	(B) 当年度予定配水量	(C) = (B) / (A) 予定稼働率	(D) 当年度配水量	(E) = (D) / (A) 稼働率
金 町	m ³ /日 1,500,000	229,650,000 m ³ (629,200 m ³ /日)	41.9 %	264,205,900 m ³ (723,800 m ³ /日)	48.3 %
三 郷	1,100,000	334,560,000 (916,600)	83.3	325,894,100 (892,900)	81.2
朝 霞	1,700,000	358,928,000 (983,400)	57.8	327,875,800 (898,300)	52.8
三 園	300,000	90,740,000 (248,600)	82.9	85,280,400 (233,600)	77.9
東 村 山	1,265,000	345,375,000 (946,200)	74.8	330,246,600 (904,800)	71.5
小 作	280,000	60,500,000 (165,800)	59.2	59,353,900 (162,600)	58.1
境	315,000	9,492,000 (26,000)	8.3	8,771,500 (24,000)	7.6
砧	114,500	7,670,000 (21,000)	18.4	9,181,900 (25,200)	22.0
砧 下	70,000	10,585,000 (29,000)	41.4	7,118,700 (19,500)	27.9
長 沢	200,000	79,295,000 (217,200)	108.6	78,858,800 (216,100)	108.0
計	6,844,500	1,526,795,000 (4,183,000)	61.1	1,496,787,600 (4,100,800)	59.9
多摩統合 地 区 等	《 460,500 》	30,295,000 (83,000)	18.0	31,344,900 (85,900)	18.6
合 計	6,844,500	1,557,090,000 (4,266,000)	62.3	1,528,132,500 (4,186,700)	61.2

注 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 多摩統合地区等の《 》は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(E)－(C) 差 引	(F) 前 年 度 配 水 量	(G) 前年度稼働率	(D)－(F) 前年度との比較増△減	(E)－(G) 前年度との差引
6.4 %	280,195,000 m ³ (765,600 m ³ /日)	51.0 %	△ 15,989,100 m ³ (△ 41,800 m ³ /日)	△ 2.7 %
△ 2.1	300,621,600 (821,400)	74.7	25,272,500 (71,500)	6.5
△ 5.0	342,891,100 (936,900)	55.1	△ 15,015,300 (△ 38,600)	△ 2.3
△ 5.0	90,499,500 (247,300)	82.4	△ 5,219,100 (△ 13,700)	△ 4.5
△ 3.3	322,978,500 (882,500)	69.8	7,268,100 (22,300)	1.7
△ 1.1	53,454,100 (146,000)	52.2	5,899,800 (16,600)	5.9
△ 0.7	8,522,100 (23,200)	7.4	249,400 (800)	0.2
3.6	8,971,200 (24,500)	21.4	210,700 (700)	0.6
△ 13.5	7,849,700 (21,400)	30.6	△ 731,000 (△ 1,900)	△ 2.7
△ 0.6	79,715,400 (217,800)	108.9	△ 856,600 (△ 1,700)	△ 0.9
△ 1.2	1,495,698,200 (4,086,600)	59.7	1,089,400 (14,200)	0.2
0.6	30,933,300 (84,500)	18.4	411,600 (1,400)	0.2
△ 1.1	1,526,631,500 (4,171,100)	60.9	1,501,000 (15,600)	0.3

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当 年 度 末 管 理 延 長	(B) 前 年 度 末 管 理 延 長	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	2,578,038 ^m	2,560,740 ^m	17,298 ^m
配 水 小 管	25,006,649	24,959,720	46,929
計	27,584,687	27,520,460	64,227

ウ 給 水 件 数

種 別			(A) 当 年 度 末 件 数	(B) 前 年 度 末 件 数	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増 △ 減 率
徴 収	口 径 別	一 般	7,995,831 ^件	7,889,805 ^件	106,026 ^件	1.3 [%]
		共 同 住 宅	192,131	192,556	△ 425	△ 0.2
	公衆浴場営業		381	394	△ 13	△ 3.3
	計		8,188,343	8,082,755	105,588	1.3
不 徴 収	局 施 設 用		249	242	7	2.9
合 計			8,188,592	8,082,997	105,595	1.3

注 徴収欄の給水件数は、基本料金を徴収する基礎単位数である。

エ 作 業（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（ア）原 水 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
原 水 管 理 作 業	2,387,698,874	
水 道 水 源 林	1,534,635,112	造林作業、管理作業、経営調査等
小 河 内 貯 水 池 等	853,063,762	湖面管理、流量及び気象観測等
取 水 作 業	1,521,268,412	
東 村 山 浄 水 場	418,638,762	玉川上水路維持管理作業
境 浄 水 場	109,561,490	玉川上水路維持管理作業
小 作 ・ 羽 村 取 水 堰	503,401,521	多摩川からの原水導水作業 導 水 量 340,216,500 m ³ 電 力 量 13,883,844 kWh
村 山 山 口 貯 水 池 等	489,666,639	導水路維持管理作業等 電 力 量 216,977 kWh
中 川 系 管 理 作 業	30,878,770	
三 郷 導 水 ポ ン プ 所	30,878,770	中川から江戸川への原水導水作業 導 水 量 54,500 m ³ 電 力 量 69,073 kWh
相 模 川 系 受 水	2,067,002,420	相模川分水協定に基づく神奈川県及び川崎市に対する 納付金 受 水 量 80,029,520 m ³
調 査	18,700,000	水道水源林管内ニホンジカ生息状況等調査委託
導 水 作 業	886,515,618	
朝 霞 浄 水 場	886,515,618	ポンプ運転作業 導 水 量 81,866,400 m ³ 電 力 量 28,236,309 kWh
水源施設管理費分担金	6,129,394,495	水源施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	1,345,840,641	水源施設の設備に要した経費の分担金
計	14,387,299,230	

(イ) 浄水作業		
種 別	金 額	施 行 内 容
浄水作業	円 10,826,802,990	
東村山浄水場	859,123,773	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 339,567,400 m ³ 発生土搬出量 10,510 t
境 浄 水 場	176,639,982	緩速ろ過作業及びろ過砂整備作業等 処 理 水 量 8,942,100 m ³ 削 取 砂 量 8,209 m ³
小 作 浄 水 場	203,001,489	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 67,831,900 m ³ 発生土搬出量 3,239 t
砧 浄 水 場	81,871,883	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 9,181,900 m ³
砧 下 浄 水 所	55,426,107	膜ろ過作業 処 理 水 量 7,118,700 m ³
長 沢 浄 水 場	789,216,869	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 84,268,100 m ³
金 町 浄 水 場	1,081,852,982	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 267,868,300 m ³ 発生土搬出量 9,560 t
三 郷 浄 水 場	1,679,149,250	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 327,098,600 m ³ 発生土搬出量 16,501 t
朝 霞 浄 水 場	1,338,191,114	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 344,869,500 m ³ 発生土搬出量 11,449 t
三 園 浄 水 場	412,174,878	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 83,070,000 m ³ 発生土搬出量 3,177 t
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,727,326,652	統合市町ポンプ及び電気設備保守業務委託等
そ の 他	2,422,828,011	新海面処分場への発生土処分等

種 別	金 額	施 行 内 容
薬品注入作業	円 4,157,493,175	
東村山浄水場	756,698,366	次亜塩素酸ナトリウム 3,598,850 kg ポリ塩化アルミニウム 6,365,950 kg 苛性ソーダ 646,060 kg 活性炭 691,735 kg 等
境浄水場	3,372,403	次亜塩素酸ナトリウム 50,420 kg 等
小作浄水場	240,048,051	次亜塩素酸ナトリウム 631,260 kg ポリ塩化アルミニウム 1,785,290 kg 活性炭 470,706 kg 等
砧浄水場	2,554,934	次亜塩素酸ナトリウム 43,990 kg
砧下浄水所	2,091,455	次亜塩素酸ナトリウム 36,010 kg
長沢浄水場	281,523,160	次亜塩素酸ナトリウム 869,450 kg ポリ塩化アルミニウム 2,287,030 kg 苛性ソーダ 471,960 kg 活性炭 357,910 kg 等
金町浄水場	719,971,776	次亜塩素酸ナトリウム 3,190,090 kg ポリ塩化アルミニウム 6,965,800 kg 苛性ソーダ 2,334,980 kg 活性炭 77,745 kg 等
三郷浄水場	759,233,787	次亜塩素酸ナトリウム 3,238,350 kg ポリ塩化アルミニウム 8,818,100 kg 苛性ソーダ 2,519,720 kg 活性炭 120,954 kg 等
朝霞浄水場	1,116,952,560	次亜塩素酸ナトリウム 1,074,383 kg ポリ塩化アルミニウム 9,208,190 kg 苛性ソーダ 3,351,020 kg 活性炭 104,651 kg 等
三園浄水場	194,690,168	次亜塩素酸ナトリウム 1,296,160 kg ポリ塩化アルミニウム 1,572,410 kg 苛性ソーダ 429,370 kg 等
多摩水道 改革推進本部	80,356,515	次亜塩素酸ナトリウム 305,890 kg ポリ塩化アルミニウム 83,300 kg 苛性ソーダ 70,180 kg 等

種 別	金 額	施 行 内 容
ポンプ運転作業	円 6,805,215,770	
東村山浄水場	671,223,627	処理水量 335,720,400 m ³ 電力量 19,564,159 kWh
境 浄 水 場	16,484,917	処理水量 10,899,300 m ³ 電力量 664,614 kWh
杉並浄水所	928,208	処理水量 800 m ³ 電力量 19,664 kWh
小作浄水場	49,190,231	処理水量 65,678,100 m ³ 電力量 1,960,261 kWh
砧 浄 水 場	75,276,539	処理水量 9,063,100 m ³ 電力量 3,205,238 kWh
砧下浄水所	40,892,559	処理水量 7,118,700 m ³ 電力量 1,696,666 kWh
長沢浄水場	28,415,385	処理水量 80,031,900 m ³ 電力量 1,147,939 kWh
金町浄水場	1,180,789,983	処理水量 269,186,600 m ³ 電力量 53,000,104 kWh
三郷浄水場	1,430,269,696	処理水量 328,814,000 m ³ 電力量 58,558,446 kWh
朝霞浄水場	2,315,548,486	処理水量 388,295,700 m ³ 電力量 79,502,717 kWh
三園浄水場	522,494,517	処理水量 85,712,000 m ³ 電力量 15,081,299 kWh
多摩水道 改革推進本部	469,424,538	処理水量 47,321,685 m ³ 電力量 17,870,082 kWh
そ の 他	4,277,084	ポンプ劣化診断振動解析業務委託等
小 計	21,789,511,935	
水 質 試 験	円 443,446,543	
東村山浄水場	13,625,985	理化学試験 48,462 件 細菌試験 1,094 件 生 物 試 験 64 件
境 浄 水 場	1,064,697	理化学試験 15,695 件 細菌試験 510 件 生 物 試 験 11,648 件
金町浄水場	8,012,604	理化学試験 36,551 件 細菌試験 450 件
三郷浄水場	9,292,815	理化学試験 29,616 件 細菌試験 460 件
朝霞浄水場	10,923,843	理化学試験 51,162 件 細菌試験 437 件
三園浄水場	9,279,964	理化学試験 28,577 件 細菌試験 469 件
水質センター	197,495,544	水処理技術に関する水質調査作業 4,593 件 水源水質調査等水質検査作業 67,754 件 水源水質監視等水質監視作業 21,642 件等
浄 水 部	114,575,773	水道施設包括業務委託等 理化学試験 45,839 件 細菌試験 841 件 生 物 試 験 115 件

種 別	金 額	施 行 内 容
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	円 79,175,318	理 化 学 試 験 252,341 件 細 菌 試 験 4,850 件
調 査	66,284,000	上向流式生物接触ろ過に関する調査委託等
小 計	509,730,543	
合 計	22,299,242,478	
(ウ) 配 水 作 業		
種 別	金 額	施 行 内 容
配 水 調 整 作 業	円 1,397,695,202	
支 所 関 係	87,977,855	配 水 調 整 59 件 配 水 系 統 変 更 27 件 断 水 作 業 690 件 水 圧 調 整 2,559 か所等
水運用センター	1,294,138,217	配水管附帯設備維持管理作業委託等
浄 水 部	13,195,105	薬品注入支援用監視設備保守業務委託等
給 水 部	2,384,025	携帯用ガス検知器点検作業等
配 水 ポ ン プ 作 業	13,984,016,344	
芝 給 水 所	63,881,929	処理水量 21,962,700 m ³ 電力量 1,883,767 kWh
淀 橋 給 水 所	323,598,420	処理水量 87,279,200 m ³ 電力量 12,617,252 kWh
本 郷 給 水 所	252,699,343	処理水量 80,820,500 m ³ 電力量 9,873,554 kWh
亀 戸 給 水 所	103,593,355	処理水量 34,887,000 m ³ 電力量 3,532,248 kWh
豊 住 給 水 所	135,625,425	処理水量 34,516,000 m ³ 電力量 5,143,159 kWh
有 明 給 水 所	57,546,047	処理水量 4,584,200 m ³ 電力量 1,709,687 kWh
江 東 給 水 所	81,736,085	処理水量 21,926,200 m ³ 電力量 2,133,770 kWh
八 雲 給 水 所	88,226,597	処理水量 22,523,000 m ³ 電力量 2,711,135 kWh
上 池 台 給 水 所	55,957,494	処理水量 15,327,000 m ³ 電力量 2,027,971 kWh
東 海 給 水 所	104,913,395	処理水量 13,493,700 m ³ 電力量 3,823,858 kWh
和 田 堀 給 水 所	178,503,021	処理水量 74,417,000 m ³ 電力量 5,926,168 kWh
玉 川 給 水 所	40,837,280	処理水量 11,137,100 m ³ 電力量 1,086,440 kWh
大 蔵 給 水 所	101,753,687	処理水量 55,301,000 m ³ 電力量 3,470,736 kWh
上 北 沢 給 水 所	79,316,738	処理水量 14,462,900 m ³ 電力量 1,963,074 kWh

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
上井草給水所	591,739,307	処理水量 257,954,400 m ³ 電力量 22,584,961 kWh
南千住給水所	220,544,514	処理水量 50,288,200 m ³ 電力量 8,508,056 kWh
板橋給水所	250,873,734	処理水量 40,991,300 m ³ 電力量 9,201,592 kWh
大谷口給水所	163,051,198	処理水量 33,461,300 m ³ 電力量 5,714,042 kWh
練馬給水所	969,928,469	処理水量 266,896,500 m ³ 電力量 37,705,643 kWh
小右衛門給水所	153,521,797	処理水量 46,325,600 m ³ 電力量 5,330,516 kWh
江北給水所	93,846,584	処理水量 17,241,400 m ³ 電力量 2,665,782 kWh
水元給水所	112,361,512	処理水量 18,286,500 m ³ 電力量 3,178,056 kWh
西瑞江給水所	34,973,485	処理水量 10,310,300 m ³ 電力量 1,116,530 kWh
葛西給水所	118,746,340	処理水量 27,186,800 m ³ 電力量 3,756,901 kWh
東村山浄水場	161,716,812	処理水量 71,814,400 m ³ 電力量 4,172,277 kWh
杉並浄水所	1,155,572	処理水量 0 m ³ 電力量 24,485 kWh
小作浄水場	29,080,438	処理水量 4,458,500 m ³ 電力量 1,076,700 kWh
砧浄水場	96,277,623	処理水量 15,050,800 m ³ 電力量 3,761,070 kWh
砧下浄水所	81,959,042	処理水量 13,493,500 m ³ 電力量 3,130,250 kWh
金町浄水場	729,516,268	処理水量 264,205,900 m ³ 電力量 28,718,344 kWh
三郷浄水場	1,673,474,090	処理水量 325,894,100 m ³ 電力量 66,949,223 kWh
朝霞浄水場	1,475,178,249	処理水量 329,414,400 m ³ 電力量 49,106,170 kWh
三園浄水場	433,628,066	処理水量 84,762,300 m ³ 電力量 10,331,816 kWh
狭間給水所	3,738,083	処理水量 7,345,243 m ³ 電力量 123,445 kWh
高月給水所	15,145,441	処理水量 7,702,230 m ³ 電力量 544,894 kWh
東浅川給水所	29,052,170	処理水量 8,013,580 m ³ 電力量 1,077,201 kWh
北野給水所	72,857,475	処理水量 21,383,420 m ³ 電力量 2,983,744 kWh
檜原給水所	101,565,326	処理水量 15,624,926 m ³ 電力量 3,979,656 kWh
鏈水小山給水所	14,243,385	処理水量 21,635,475 m ³ 電力量 565,992 kWh
南大沢給水所	13,258,921	処理水量 4,187,661 m ³ 電力量 511,220 kWh
調布西町給水所	29,543,383	処理水量 4,749,760 m ³ 電力量 1,075,924 kWh
八坂給水所	229,355,843	処理水量 133,142,600 m ³ 電力量 9,261,012 kWh
東大和給水所	106,423,372	処理水量 66,225,800 m ³ 電力量 3,252,576 kWh
聖ヶ丘給水所	32,550,659	処理水量 29,802,042 m ³ 電力量 1,280,936 kWh
南野給水所	20,877,510	処理水量 4,982,819 m ³ 電力量 826,422 kWh
連光寺給水所	3,001,814	処理水量 12,326,181 m ³ 電力量 125,656 kWh
多摩水道 改革推進本部	3,412,545,690	処理水量 347,000,391 m ³ 電力量 64,475,337 kWh
そ の 他	840,095,356	給水所維持保全業務委託等
増圧ポンプ作業	1,379,864,841	処理水量 205,815,994 m ³ 電力量 37,968,824 kWh
計	16,761,576,387	

(エ) 徴収業務

種 別		(A) 当年度 調定件数 調定金額	(B) 前年度 調定件数 調定金額	(C) = (A) - (B) 前年度との比較増△減	(C) / (B) 増△減率
口 徑 別	一 般	96,281,876 件 311,237,265,267 円	94,895,657 件 307,775,290,316 円	1,386,219 件 3,461,974,951 円	1.5 % 1.1 %
	共 同 住 宅	2,318,293 2,970,294,391	2,324,346 2,999,760,448	△ 6,053 △ 29,466,057	△ 0.3 △ 1.0
公衆浴場営業		4,662 190,019,606	4,846 190,804,016	△ 184 △ 784,410	△ 3.8 △ 0.4
計		98,604,831 314,397,579,264	97,224,849 310,965,854,780	1,379,982 3,431,724,484	1.4 1.1

(2) 事業収入に関する事項		
収 入 区 分	金 額	内 容
営 業 収 益	円 322,283,070,584	円 給 水 収 益 285,847,766,391 調 定 件 数 98,604,831 件 1 件 当 たり 金 額 2,899 受 託 事 業 収 益 3,540,590,966 給 水 工 事 収 入 666,964,752 給 水 工 事 手 数 料 450,302,200 そ の 他 受 託 収 入 2,423,324,014 そ の 他 営 業 収 益 32,894,713,227 下水道料金徴収費繰入金 14,120,571,050 消火栓管理費補償金 3,938,588,447 料金特別措置補填金 2,972,550,150 配水管等改造工事分担金 2,188,107,215 暫 定 分 水 収 益 1,582,992,910 震 災 対 策 繰 入 金 348,693,585 下水道料金徴収費負担金収入 4,308,124,305 工業用水道特別措置補填金 1,208,126,755 雑 収 益 2,226,958,810
営 業 外 収 益	14,821,301,482	受 取 利 息 556,415,218 土 地 物 件 収 益 7,833,391,548 ダム施設発電使用料 26,000,000 一 般 会 計 補 助 金 191,266,964 長 期 前 受 金 戻 入 4,121,805,821 国庫補助金戻入益 2,394,438,974 受贈財産評価額戻入益 624,617,332 工事負担金戻入益 1,014,689,802 その他長期前受金戻入益 88,059,713 雑 収 2,092,421,931 国 庫 補 助 金 127,570,909 そ の 他 雑 収 1,964,851,022
特 別 利 益	951,219,639	過年度損益修正益 951,219,639
計	338,055,591,705	

(3) 事業費に関する事項

支 出 区 分	金 額	内 容
営 業 費 用	円 333,219,207,403	円 作 業 経 費 228,333,881,519 職 員 給 与 費 16,499,141,814 経 費 7,681,271,300 作 業 費 195,356,357,818 水 源 費 8,797,110,587 受 託 事 業 費 3,540,590,966 職 員 給 与 費 562,927,503 経 費 174,620,462 作 業 費 2,803,043,001 一 般 管 理 費 17,280,442,263 職 員 給 与 費 3,420,380,000 経 費 11,641,529,723 退職給付引当金繰入額 2,218,532,540 減 価 償 却 費 78,372,428,020 資 産 減 耗 費 5,691,864,635
営 業 外 費 用	3,606,102,400	支払利息及び企業債取扱諸費 2,601,117,660 企 業 債 利 息 2,500,900,535 企 業 債 取 扱 費 100,217,125 繰 延 勘 定 償 却 151,692 企業債発行差金償却 151,692 雑 支 出 1,004,833,048 雑 支 出 909,433,391 そ の 他 雑 支 出 95,399,657
計	336,825,309,803	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
6.4.11	令和6年度配水小管スマートメータ（水圧計）の 買入れ	円 283,800,000	株 式 会 社 日 立 シ ス テ ム ズ	令 和 6 年 12 月 13 日
6.4.12	柴崎給水所1号配水池築造工事	3,012,900,000	熊谷・渡辺・久本 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 930 日 間
6.4.22	町田市野津田町3730番地先から同市野津田町1310 番地先間配水本管（600mm）新設工事	1,096,040,000	日本コムシス株式会社	着 手 指 定 の 日 か ら 580 日 間
6.5.13	江東区豊洲六丁目地先から同区有明二丁目地先間 送水管（1200mm）用既設立坑改造及びトンネル築 造工事	3,421,000,000	戸 田 ・ 村 上 ・ 市 原 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 610 日 間
6.6.7	金町浄水場第1高度浄水施設電気設備等改良工事	1,485,000,000	メ タ ウ オ ー タ ー 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 660 日 間
6.6.12	あきる野市小川東一丁目地先から福生市南田園一 丁目地先間送水管（700mm）新設工事	1,192,070,000	り ん か い 日 産 建 設 株 式 会 社	着 手 指 定 の 日 か ら 650 日 間
6.6.25	杉並区井草一丁目地先から中野区鷺宮五丁目地先 間送水管（2200mm）既設管内配管工事	2,134,000,000	日 鉄 パ イ プ ラ イ ン & エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	着 手 指 定 の 日 か ら 900 日 間
6.7.5	三鷹市新川六丁目地先配水本管（400mm）新設工事	1,592,800,000	株 式 会 社 ホ ー プ	着 手 指 定 の 日 か ら 630 日 間
6.7.9	西多摩郡瑞穂町石畑2301番地内から同町石畑2235 番地先間外1か所配水本管（700mm）新設工事	911,515,000	株 式 会 社 浅 沼 組	着 手 指 定 の 日 か ら 560 日 間
6.10.2	和田堀給水所場内整備及び通水準備工事	1,012,000,000	戸 田 建 設 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 440 日 間
6.10.7	清瀬梅園給水所から東久留米市柳窪二丁目地先間 送水管（900mm）用立坑築造工事	1,672,572,000	西 松 ・ 真 柄 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 440 日 間
6.10.8	三郷浄水場送水ポンプ所（東南系）電気設備等改 良工事	1,419,000,000	昱 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 900 日 間
6.10.30	港区芝公園四丁目地先配水本管（500mm）既設管内 配管工事	1,474,000,000	石川徳建設株式会社	着 手 指 定 の 日 か ら 550 日 間
6.11.11	小平市上水本町四丁目地先から同市上水南町二丁 目地先間配水本管（500mm）新設工事	988,900,000	西 武 建 設 株 式 会 社	着 手 指 定 の 日 か ら 580 日 間
6.11.19	金町浄水場第5急速ろ過池流出弁等改良工事	1,037,410,000	三 辰 精 工 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 540 日 間
6.11.20	金町浄水場常用発電所築造に伴う既存施設撤去工 事	925,650,000	株 式 会 社 熊 谷 組	契約確定の日の 翌 日 か ら 300 日 間

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
6.11.21	三郷浄水場乾燥粉末活性炭注入設備設置工事	円 2,512,510,000	三 機 工 業 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 820 日 間
6.11.25	小平市天神町三丁目地内から西東京市向台町四丁目地内間導水管（2000mm）トンネル内配管工事	4,317,500,000	村 本 ・ 宮 坂 ・ 静 和 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 430 日 間
6.12.5	三園浄水場送配水ポンプ所電気設備等改良工事	1,504,800,000	昱 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 1000 日 間
6.12.6	台東区北上野二丁目地先から同区東上野六丁目地先間外1か所配水本管（1100mm・800mm）既設さや管内配管及び制水弁設置工事	1,108,800,000	株 式 会 社 松 村 組	着 手 指 定 の 日 か ら 650 日 間
6.12.24	金町浄水場第5急速ろ過池・8号配水池耐震補強工事	2,989,030,000	安 藤 ハ ザ マ ・ 佐 田 ・ 太 啓 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 550 日 間
7.1.22	第二板橋給水所外3か所非常用発電設備設置工事	1,910,700,000	三 菱 電 機 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 600 日 間
7.1.31	若松給水所既存施設撤去及び送水管新設工事	1,499,300,000	松 鶴 建 設 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 610 日 間
7.2.21	本郷給水所2号配水池耐震補強工事	1,889,360,000	須 山 建 設 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 600 日 間
7.2.21	三郷浄水場第1オゾン処理所電力調整装置（4号）等取替工事	1,045,000,000	東 芝 イ ン フ ラ シ ス テ ム ズ 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 か ら 720 日 間
7.3.14	青梅市新町九丁目地内導・送水管（1200mm）用立坑築造工事	1,645,380,000	森 ・ 中 川 企 画 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 420 日 間
7.3.14	武蔵野市関前一丁目地内送水管（1200mm）用立坑築造工事	983,961,000	鴻 池 ・ 本 間 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 440 日 間
7.3.17	朝霞市宮戸一丁目地先導水管（2200mm）制水弁設置工事	1,308,120,000	株 式 会 社 植 木 組	着 手 指 定 の 日 か ら 460 日 間
7.3.21	町田市相原町3296番地先から同市相原町3135番地先間配水本管（400mm）布設替工事	1,142,900,000	新 開 工 業 株 式 会 社	着 手 指 定 の 日 か ら 740 日 間
7.3.24	朝霞浄水場沈殿池（A1号池・B1号池）等耐震補強工事	1,552,540,000	株 式 会 社 浅 沼 組	契約確定の日の 翌 日 か ら 430 日 間
7.3.27	金町浄水場第5群高速凝集沈殿池及び高度浄水ポンプ所耐震補強工事	2,867,260,000	村 本 ・ 松 村 ・ 成 和 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 600 日 間
7.3.31	境浄水場高度浄水施設築造工事（その1）	12,650,000,000	大 林 ・ 村 本 ・ ト ー ヨ ー 富 士 工 建 設 共 同 企 業 体	契約確定の日の 翌 日 か ら 910 日 間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(ア) 新規債

当年度の新規債発行額は480億7,300万円で、財政融資資金債208億7,300万円、公募債272億円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		財政融資資金債	公募債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 20,645,000,000	円 4,070,000,000	円 7,310,000,000	円 11,380,000,000
送配水施設 整備事業	33,803,000,000	16,803,000,000	19,890,000,000	36,693,000,000
計	54,448,000,000	20,873,000,000	27,200,000,000	48,073,000,000

(イ) 借換債

当年度の借換債発行額は公募債27億5,300万円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		公募債	銀行債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 70,000,000	円 70,000,000	円 0	円 70,000,000
送配水施設 整備事業	2,683,000,000	2,683,000,000	0	2,683,000,000
計	2,753,000,000	2,753,000,000	0	2,753,000,000

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金	企 業 債	国 庫 補 助 金
	円	円	円	円
建 設 改 良 費	117,359,620,045	10,489,594,000	48,073,000,000	513,080,909
企 業 債 償 還 金	15,469,243,053	0	2,753,000,000	0
合 計	132,828,863,098	10,489,594,000	50,826,000,000	513,080,909

源				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金
一般会計 支出金	工事負担金収入等	一般財源	合計	
円	円	円	円	円
	固定資産売却収入 83,020,638 消火栓設置費補償金 40,180,850 工事負担金収入 1,867,086,852 建設収入 39,101,899 その他資本収入 693,455,000			
761,857,110	小計 2,722,845,239 大規模浄水場更新 積立金 941,000,000 計 3,663,845,239	70,783,139,787	134,284,517,045	16,924,897,000
0	減債積立金 6,961,856,328	5,754,386,725	15,469,243,053	0
761,857,110	10,625,701,567	76,537,526,512	149,753,760,098	16,924,897,000

東京都水道事業会計決算

1 令和6年度東京都

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 380,417,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	364,443,000,000	0	0
第2項 営業外収益	14,981,000,000	0	0
第3項 特別利益	993,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 水道経営費	円 379,206,000,000	円 0	円 0	円 0	円 379,206,000,000
第1項 営業費用	363,226,000,000	0	0	0	363,226,000,000
第2項 営業外費用	15,980,000,000	0	0	0	15,980,000,000

水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
380,417,000,000	371,064,789,524	△ 9,352,210,476		
364,443,000,000	352,763,407,624	△ 11,679,592,376		(うち、仮受消費税 及び地方消費税 30,480,337,040円)
14,981,000,000	17,255,777,194	2,274,777,194		(うち、仮受消費税 及び地方消費税 635,645,321円)
993,000,000	1,045,604,706	52,604,706		(うち、仮受消費税 及び地方消費税 94,385,067円) (うち、消費税 及び地方消費税還付金 1,798,830,391円)

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	379,206,000,000	358,093,086,806	0	21,112,913,194	
0	363,226,000,000	354,788,908,517	0	8,437,091,483	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 21,569,701,114円)
0	15,980,000,000	3,304,178,289	0	12,675,821,711	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 66,895,260円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	62,634,000,000	0	62,634,000,000	0
第1項 企業債	57,201,000,000	0	57,201,000,000	0
第2項 国庫補助金	603,000,000	0	603,000,000	0
第3項 一般会計出資金	759,000,000	0	759,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	63,000,000	0	63,000,000	0
第5項 その他資本収入	4,008,000,000	0	4,008,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	62,634,000,000	54,919,301,639	△ 7,714,698,361	
0	57,201,000,000	50,826,000,000	△ 6,375,000,000	
0	603,000,000	513,080,909	△ 89,919,091	
0	759,000,000	761,857,110	2,857,110	
0	63,000,000	91,322,552	28,322,552	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 8,301,914円)
0	4,008,000,000	2,727,041,068	△ 1,280,958,932	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 87,216,467円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 定 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 167,857,000,000	円 0	円 0	円 167,857,000,000	円 12,907,000,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	152,386,000,000	0	0	152,386,000,000	12,907,000,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	15,471,000,000	0	0	15,471,000,000	0	0

資本的収支の差引及び補填財源は、次のとおりである。

1	6 年 度 の 資 本 的 収 入 額	54,919,301,639 円	(54,823,783,258 円)
	5 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	12,907,000,000	(10,489,594,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,417,406,000	
	計	65,408,895,639	(65,313,377,258)
2	6 年 度 の 資 本 的 支 出 額	144,764,542,711	(132,828,863,098)
	7 年 度 へ の 繰 越 工 事 資 金	19,863,000,000	(16,924,897,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 2,938,103,000	
	計	161,689,439,711	(149,753,760,098)
3	差 引 不 足 額	96,280,544,072	(84,440,382,840)

() 書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額84,440,382,840円は、損益勘定留保資金等で補填した。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
180,764,000,000	144,764,542,711	19,863,000,000	0	19,863,000,000	16,136,457,289	
165,293,000,000	129,295,299,658	19,863,000,000	0	19,863,000,000	16,134,700,342	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 11,935,679,613円)
15,471,000,000	15,469,243,053	0	0	0	1,756,947	

2 令和6年度東京都水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	285,847,766,391 円	
(2) 受託事業収益	3,540,590,966	
(3) その他営業収益	<u>32,894,713,227</u>	322,283,070,584 円

2 営業費用

(1) 原水費	15,324,663,314	
(2) 浄水費	31,079,693,529	
(3) 配水費	132,048,472,244	
(4) 給水費	22,259,081,068	
(5) 受託事業費	3,540,590,966	
(6) 業務費	27,621,971,364	
(7) 総係費	16,650,205,275	
(8) 減価償却費	78,372,428,020	
(9) 資産減耗費	5,691,864,635	
(10) その他営業費用	<u>630,236,988</u>	<u>333,219,207,403</u>

営業損失

10,936,136,819 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	556,415,218	
(2) 土地物件収益	7,833,391,548	
(3) ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	191,266,964	
(5) 長期前受金戻入	4,121,805,821	
(6) 雑収	<u>2,092,421,931</u>	14,821,301,482

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,601,117,660 円		
(2) 繰延勘定償却	151,692		
(3) 雑支出	<u>1,004,833,048</u>	<u>3,606,102,400 円</u>	<u>11,215,199,082 円</u>
経常利益			279,062,263

5 特別利益

(1) 過年度損益 修正益		<u>951,219,639</u>	<u>951,219,639</u>
------------------	--	--------------------	--------------------

当年度純利益 1,230,281,902

前年度繰越
利益剰余金 2,078,056,149

その他未処分
利益剰余金変動額 7,902,856,328

当年度未処分
利益剰余金 11,211,194,379

3 令和 6 年 度 東 京 都
(令 和 6 年 4 月 1 日 か ら)

	資 本 金	剰 余	
		資	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 1,920,013,175,670	円 3,809,994,940	円 17,572,145,892
前 年 度 処 分 額	18,084,506,438	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	18,084,506,438	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	18,084,506,438	0	0
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
処 分 後 残 高	1,938,097,682,108	3,809,994,940	17,572,145,892
当 年 度 変 動 額	802,051,759	0	186,113,070
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	802,051,759	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	186,113,070
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	1,938,899,733,867	3,809,994,940	17,758,258,962

	剰 余		
	利 益		剰 余
	減 債 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
前 年 度 末 残 高	円 6,851,856,328	円 74,576,185,000	円 20,272,562,587
前 年 度 処 分 額	110,000,000	0	△ 18,194,506,438
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	△ 18,084,506,438
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	△ 18,084,506,438
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	110,000,000	0	△ 110,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立 て	110,000,000	0	△ 110,000,000
処 分 後 残 高	6,961,856,328	74,576,185,000	(繰 越 利 益 剰 余 金) 2,078,056,149
当 年 度 変 動 額	△ 6,961,856,328	△ 941,000,000	9,133,138,230
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	△ 6,961,856,328	△ 941,000,000	7,902,856,328
当 年 度 純 利 益	0	0	1,230,281,902
当 年 度 末 残 高	0	73,635,185,000	(未 処 分 利 益 剰 余 金) 11,211,194,379

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

余 金			
本	剰	余	金
工 事 負 担 金	市街地再開発事業差益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
円 11,779,221,712	円 179,656,872,237	円 13,699,454,568	円 226,517,689,349
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,517,689,349
0	1,083,939,677	0	1,270,052,747
0	0	0	0
0	1,083,939,677	0	1,270,052,747
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	180,740,811,914	13,699,454,568	227,787,742,096

金	資 本 合 計
金	
利 益 剰 余 金 合 計	
円 101,700,603,915	円 2,248,231,468,934
△ 18,084,506,438	0
△ 18,084,506,438	0
△ 18,084,506,438	0
0	0
0	0
83,616,097,477	2,248,231,468,934
1,230,281,902	3,302,386,408
0	802,051,759
0	1,270,052,747
0	0
1,230,281,902	1,230,281,902
84,846,379,379	2,251,533,855,342

4 令和6年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 1,938,899,733,867	円 227,787,742,096	円 11,211,194,379
議会の議決による処分額	7,902,856,328	0	△ 7,902,856,328
資本金への組入れ	7,902,856,328	0	△ 7,902,856,328
条例第2条による処分額	0	0	△ 62,000,000
減債積立金の積立て	0	0	△ 62,000,000
処 分 後 残 高	1,946,802,590,195	227,787,742,096	(繰越利益剰余金) 3,246,338,051

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和6年度東京都水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1)	土 地	281,677,018,239 円	
(2)	立 木	2,815,859,492	
(3)	建 物	350,833,186,258	
	減価償却累計額	<u>△ 206,519,714,655</u>	
		144,313,471,603	
(4)	構 築 物	3,173,648,783,823	
	減価償却累計額	<u>△ 1,463,236,469,531</u>	
		1,710,412,314,292	
(5)	機 械 及 び 装 置	558,984,475,400	
	減価償却累計額	<u>△ 359,042,198,669</u>	
		199,942,276,731	
(6)	車 両 運 搬 具	1,492,702,793	
	減価償却累計額	<u>△ 1,190,908,522</u>	
		301,794,271	
(7)	船 舶	383,573,440	
	減価償却累計額	<u>△ 160,793,813</u>	
		222,779,627	
(8)	器 具 備 品	8,830,034,992	
	減価償却累計額	<u>△ 7,211,726,319</u>	
		1,618,308,673	
(9)	リ ー ス 資 産	16,398,067,993	
	減価償却累計額	<u>△ 10,234,989,319</u>	
		6,163,078,674	
(10)	建 設 仮 勘 定	<u>188,691,744,539</u>	
	有形固定資産合計		2,536,158,646,141 円

2 無形固定資産

(1) 施設利用権	6,745,291,951 円
(2) ダム使用権	88,869,874,484
(3) 借地権	29,759,604
(4) リース資産	8,624,000
(5) その他無形固定資産	<u>3,110,632,056</u>

無形固定資産合計 98,764,182,095 円

3 投資その他の資産

(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	757,448,867
貸倒引当金	<u>△ 494,764,996</u>

投資その他の資産合計 1,313,338,751

固定資産合計 2,636,236,166,987 円

II 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金	17,750,000
(2) 預金	134,019,072,479
(3) 大規模浄水場更新積立金	<u>73,635,185,000</u>

207,672,007,479

2 未収金

(1) 営業未収金	17,254,655,367
(2) 営業外未収金	1,611,877,512
(3) その他未収金	4,598,056,155
貸倒引当金	<u>△ 139,337,497</u>

23,325,251,537

3 貯蔵品

(1) 材料	2,107,831,359
--------	---------------

4 その他流動資産

(1) 前払費用	173,803,202 円	
(2) 前払金	43,784,262,247	
(3) 保証金	299,051	
(4) 未収収益	<u>379,974,077</u>	<u>44,338,338,577 円</u>

流動資産合計 277,443,428,952 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

(1) 企業債発行差金	<u>1,529,365</u>
-------------	------------------

繰延勘定合計 1,529,365

資産合計 2,913,681,125,304

負債の部

IV 固定負債

1 企業債

(1) 建設改良企業債	294,857,241,173
-------------	-----------------

2 リース債務

(1) 長期リース債務	3,408,541,312
-------------	---------------

3 引当金

(1) 退職給付引当金	26,349,888,742
-------------	----------------

4 その他固定負債

(1) その他固定負債	<u>1,110,822,669</u>
-------------	----------------------

固定負債合計 325,726,493,896

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良企業債 11,512,482,579 円

2 リ ー ス 債 務

(1) リ ー ス 債 務 3,381,374,766

3 未 払 金

(1) 営 業 未 払 金 56,204,837,642 円

(2) 工 事 未 払 金 81,426,424,994

(3) そ の 他 未 払 金 442,942,154 138,074,204,790

4 未 払 費 用

(1) 未 払 費 用 2,637,215,571

5 前 受 金

(1) 営 業 前 受 金 833,148,984

(2) そ の 他 前 受 金 4,278,171,857 5,111,320,841

6 前 受 収 益

(1) 前 受 収 益 16,201,353

7 引 当 金

(1) 賞 与 引 当 金 2,604,101,343

(2) 修 繕 引 当 金 17,301,446,000 19,905,547,343

8 そ の 他 流 動 負 債

(1) 預 り 金 773,756,211

(2) 受託下水道徴収金 6,580,234,150

(3) 受託多摩地区
下水道徴収金 1,819,702,890 9,173,693,251

流 動 負 債 合 計

189,812,040,494 円

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	155,670,478,024 円	
収益化累計額	<u>△ 87,896,815,456</u>	
	67,773,662,568	
(2) 受贈財産評価額	52,353,264,802	
収益化累計額	<u>△ 28,802,688,624</u>	
	23,550,576,178	
(3) 工事負担金	104,801,425,585	
収益化累計額	<u>△ 54,163,854,609</u>	
	50,637,570,976	
(4) その他長期前受金	1,501,345,111	
収益化累計額	<u>△ 224,712,586</u>	
	<u>1,276,632,525</u>	143,238,442,247 円

2 建設仮勘定長期前受金

(1) 国庫補助金	3,324,012,532	
(2) 工事負担金	<u>46,280,793</u>	<u>3,370,293,325</u>
繰延収益合計		<u>146,608,735,572 円</u>
負債合計		662,147,269,962

資本の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	42,017,292,715	
(2) 繰入資本金	146,888,458,701	
(3) 組入資本金	1,704,811,482,796	
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
資本金合計		1,938,899,733,867

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金	3,809,994,940 円
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17,758,258,962
(3) 工 事 負 担 金	11,779,221,712
(4) 市 街 地 再 開 発 事 業 差 益	180,740,811,914
(5) その他資本剰余金	<u>13,699,454,568</u>

資本剰余金合計 227,787,742,096 円

2 利 益 剰 余 金

(1) 大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	73,635,185,000
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,211,194,379</u>

利益剰余金合計 84,846,379,379

剰 余 金 合 計 312,634,121,475 円

資 本 合 計 2,251,533,855,342

負 債 資 本 合 計 2,913,681,125,304

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物 10～80年

建物 6～50年

機械及び装置 6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は1億8,629万9,367円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は20億5,408万6,940円、負債の額は22億5,949万5,634円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、69億200万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金22億6,448万4,238円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金24億1,196万16円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金254億4,900万円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億1,607万9,142円を取り崩した。

令和7年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 山口 真

東京都水道事業会計決算参考書

1 令和6年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,230,281,902 円
減価償却費	78,372,428,020
固定資産除却費等	5,011,076,943
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,031,820,507
長期前受金戻入額	△ 4,121,805,821
受取利息及び配当金	△ 556,415,218
支払利息及び企業債取扱諸費	2,601,117,660
固定資産売却損益 (△は益)	△ 643,035,511
未収金の増減額 (△は増加)	1,884,826,452
未払金の増減額 (△は減少)	7,955,844,119
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 300,273,517
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,103,895,802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>1,345,441,322</u>
小計	86,851,561,646
利息及び配当金の受取額	273,269,054
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 2,402,041,654</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,722,789,046

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 131,891,425,014
有形固定資産の売却による収入	723,430,349
無形固定資産の取得による支出	△ 760,180,367
国庫補助金による収入	513,080,909
工事負担金による収入	1,289,046,602
その他の資本収入	377,485,050
その他の資本支出	△ 5,356,850

その他	<u>102,520,083 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,651,399,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	50,826,000,000
企業債の償還による支出	△ 15,469,243,053
一般会計からの出資による収入	1,038,791,914
リース債務の返済による支出	<u>△ 3,278,639,907</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,116,908,954
資金減少額	△ 11,811,701,238
資金期首残高	<u>219,483,708,717</u>
資金期末残高	207,672,007,479

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
水 道 事 業 収 益				338,055,591,705 円
	営 業 収 益			322,283,070,584
		給 水 収 益		285,847,766,391
		受 託 事 業 収 益		3,540,590,966
			給 水 工 事 収 入	666,964,752
			給 水 工 事 手 数 料	450,302,200
			そ の 他 受 託 収 入	2,423,324,014
		そ の 他 営 業 収 益		32,894,713,227
			下 水 道 料 金 徴 収 費 入 金 繰 上 金	14,120,571,050
			消 火 栓 管 理 費 補 償 金	3,938,588,447
			料 金 特 別 措 置 補 填 金	2,972,550,150
			配 水 管 等 改 造 工 事 分 担 金	2,188,107,215
			暫 定 分 水 収 益	1,582,992,910
			震 災 対 策 繰 上 金	348,693,585
			下 水 道 料 金 徴 収 費 負 担 金 収 入	4,308,124,305
			工 業 用 水 道 特 別 措 置 補 填 金	1,208,126,755
			雑 収 益	2,226,958,810
	営 業 外 収 益			14,821,301,482
		受 取 利 息		556,415,218
			預 金 利 息	253,470,213
			前 渡 金 預 金 利 息	636,899
			基 金 利 息	255,779,626
			そ の 他 利 息	46,528,480
		土 地 物 件 収 益		7,833,391,548

款	項	目	節	金 額
			土 地 使 用 料	2,882,874,283 円
			建 物 使 用 料	4,942,893,557
			そ の 他 賃 貸 料	7,623,708
		ダム施設発電使用料		26,000,000
		一 般 会 計 補 助 金		191,266,964
		長 期 前 受 金 戻 入		4,121,805,821
			国庫補助金戻入益	2,394,438,974
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	624,617,332
			工事負担金戻入益	1,014,689,802
			その他長期前受金戻入益	88,059,713
		雑 収		2,092,421,931
			国 庫 補 助 金	127,570,909
			そ の 他 雑 収	1,964,851,022
	特 別 利 益			951,219,639
		特 別 利 益		951,219,639
			過年度損益修正益	951,219,639
水 道 経 営 費				336,825,309,803
	営 業 費 用			333,219,207,403
		原 水 費		15,324,663,314
			給 料	542,248,161
			手 当	444,856,404
			賞与引当金繰入額	111,507,668
			法 定 福 利 費	187,306,930
			旅 費	1,434,023
			被 服 費	2,274,950
			備 消 耗 品 費	7,645,023

款	項	目	節	金 額
			燃 料 費	628,494 円
			光 熱 水 費	7,464,622
			印 刷 製 本 費	493,710
			通 信 運 搬 費	2,852,263
			委 託 料	49,056,263
			手 数 料	759,142
			賃 借 料	7,003,591
			修 繕 費	863,300
			補 償 費	1,214,884
			負 担 金	1,143,216
			保 險 料	319,619
			公 課 費	230,000
			報 償 費	44,728
			交 付 金	60,000,000
			原 水 管 理 作 業 費	2,255,272,502
			取 水 作 業 費	1,383,250,072
			中川系管理作業費	28,141,927
			相模川系受水費	1,879,093,118
			導 水 作 業 費	805,923,368
			水源施設管理費 分 担	5,572,176,828
			水源施設設備費 分 担	1,345,840,641
			設 備 補 修 費	608,617,867
			調 査 費	17,000,000
		浄 水 費		31,079,693,529
			給 料	2,291,769,214
			手 当	1,892,266,468

款	項	目	節	金 額
			賞与引当金繰入額	452,308,149 円
			報 酬	6,571,236
			法 定 福 利 費	803,031,647
			旅 費	4,742,104
			被 服 費	7,905,500
			備 消 耗 品 費	27,131,946
			燃 料 費	346,461
			光 熱 水 費	17,247,720
			印 刷 製 本 費	958,819
			通 信 運 搬 費	7,980,452
			委 託 料	540,483,175
			手 数 料	3,367,648
			賃 借 料	24,149,215
			修 繕 費	1,198,394
			補 償 費	736,600
			負 担 金	163,437
			公 課 費	417,800
			報 償 費	197,094
			浄 水 作 業 費	9,869,260,795
			薬品注入作業費	3,779,612,035
			水 質 試 験 費	403,137,381
			ポンプ運転作業費	6,186,560,287
			調 査 費	60,258,182
			設 備 補 修 費	4,697,891,770
		配 水 費		132,048,472,244
			給 料	3,327,507,599

款	項	目	節	金 額
			手 当	3,158,381,307 円
			賞与引当金繰入額	678,988,805
			報 酬	37,660,986
			法 定 福 利 費	1,233,244,120
			旅 費	10,359,731
			被 服 費	11,895,500
			備 消 耗 品 費	31,290,275
			光 熱 水 費	14,531,808
			印 刷 製 本 費	622,622
			通 信 運 搬 費	4,523,137
			委 託 料	135,714,606
			手 数 料	1,142,663
			賃 借 料	147,080,397
			修 繕 費	4,404,144
			補 償 費	2,098,030
			負 担 金	7,395,914
			公 課 費	1,752,700
			報 償 費	298,482
			配 水 調 整 費	1,270,869,531
			配水ポンプ作業費	12,712,759,503
			増圧ポンプ作業費	1,254,424,854
			漏水防止作業費	617,936,309
			消火栓管理作業費	1,064,054,868
			配水管等改造工事費	1,706,386,688
			設 備 補 修 費	104,613,147,665
		給 水 費		22,259,081,068

款	項	目	節	金 額
			給 料	944,616,039 円
			手 当	769,532,198
			賞与引当金繰入額	186,700,491
			法 定 福 利 費	354,569,904
			旅 費	3,541,738
			被 服 費	3,555,300
			備 消 耗 品 費	3,596,362
			燃 料 費	81,608
			光 熱 水 費	17,846,827
			印 刷 製 本 費	706,720
			通 信 運 搬 費	2,559,263
			委 託 料	28,883,458
			手 数 料	40,720
			賃 借 料	54,955,849
			修 繕 費	745,140
			補 償 費	6,626,005
			負 担 金	6,809,580
			公 課 費	523,700
			報 償 費	345,455
			道路漏水修繕費	3,596,711,033
			設 備 補 修 費	16,276,133,678
		受 託 事 業 費		3,540,590,966
			給 料	333,518,197
			手 当	229,409,306
			賞与引当金繰入額	52,125,550
			法 定 福 利 費	117,997,447

款	項	目	節	金 額
			旅 費	719,988 円
			被 服 費	801,350
			印 刷 製 本 費	4,500
			通 信 運 搬 費	26,050
			委 託 料	1,395,677
			手 数 料	1,549,900
			給 水 工 事 費	576,441,814
			そ の 他 受 託 費	2,226,601,187
		業 務 費		27,621,971,364
			給 料	1,838,689,149
			手 当	1,289,275,275
			賞与引当金繰入額	332,054,586
			報 酬	21,521,354
			法 定 福 利 費	610,102,223
			旅 費	3,103,792
			被 服 費	4,225,150
			備 消 耗 品 費	25,274,168
			燃 料 費	574,694
			光 熱 水 費	165,742,995
			印 刷 製 本 費	921,223
			通 信 運 搬 費	38,481,005
			委 託 料	654,524,402
			手 数 料	343,246
			賃 借 料	316,078,495
			修 繕 費	1,038,843
			補 償 費	2,588,798

款	項	目	節	金 額
			負 担 金	168,264,513 円
			公 課 費	81,400
			報 償 費	78,550
			普 及 宣 伝 費	62,400
			徴 収 費	22,148,945,103
		総 係 費		16,650,205,275
			給 料	1,766,004,942
			手 当	1,532,352,038
			賞与引当金繰入額	408,579,991
			報 酬	42,066,370
			法 定 福 利 費	658,941,900
			旅 費	33,777,294
			被 服 費	5,553,630
			備 消 耗 品 費	324,433,254
			燃 料 費	1,047,092
			光 熱 水 費	148,891,365
			印 刷 製 本 費	5,638,079
			通 信 運 搬 費	258,244,207
			委 託 料	3,983,126,813
			手 数 料	8,145,285
			賃 借 料	533,579,429
			修 繕 費	433,166
			補 償 費	21,960,562
			負 担 金	1,519,667,268
			保 険 料	37,492,085
			公 課 費	330,100

款	項	目	節	金 額
			雑 費	358,836 円
			退職給付引当金繰入	2,218,532,540
			恩給繰出金	2,786,125
			報 償 費	2,687,080
			厚 生 費	93,960,296
			補 助 交 付 金	1,508,244,600
			会 費	7,761,257
			研 修 費	131,157,720
			訴 訟 費	1,632
			貸倒引当金繰入額	122,958,305
			資材配給作業費	76,521,296
			用 地 管 理 費	174,376,594
			普 及 宣 伝 費	901,370,777
			調 査 費	31,427,144
			多摩水道管理費	87,796,203
		減 価 償 却 費		78,372,428,020
			有形固定資産減価償却費	74,171,490,630
			無形固定資産減価償却費	4,200,937,390
		資 産 減 耗 費		5,691,864,635
			固定資産除却費	4,928,614,586
			たな卸資産減耗費	9,993,828
			固定資産撤去費	753,256,221
		そ の 他 営 業 費 用		630,236,988
			給 料	65,462,597
			手 当	56,560,423
			賞与引当金繰入額	14,788,133

款	項	目	節	金 額
			法 定 福 利 費	23,324,018 円
			旅 費	763,700
			被 服 費	84,600
			備 消 耗 品 費	292,587
			建 物 営 繕 費	468,960,930
	営 業 外 費 用			3,606,102,400
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,601,117,660
			企 業 債 利 息	2,500,900,535
			企 業 債 取 扱 費	100,217,125
		繰 延 勘 定 償 却		151,692
			企業債発行差金償却	151,692
		雑 支 出		1,004,833,048
			雑 支 出	909,433,391
			そ の 他 雑 支 出	95,399,657

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 額		当 年 度 減 少 額	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地	269,510,739.50	280,624,881,559	2,225,896.86	1,064,525,430	1,122.60	12,388,750
事 務 所 用 地	90,805.41	12,158,267,064	0	0	0	0
施 設 用 地	19,789,804.39	107,132,275,080	6,310.07	203,393,205	148.58	11,995,427
水 源 林 用 地	249,364,629.75	4,644,287,340	2,219,447.10	273,691,225	0	0
そ の 他 用 地	265,499.95	156,690,052,075	139.69	587,441,000	974.02	393,323
立 木	—	2,674,612,007	—	143,845,417	—	2,597,932
水 源 林 立 木	—	1,238,477,732	—	75,960,944	—	0
貯 水 池 立 木	—	12,280,032	—	0	—	0
そ の 他 立 木	—	1,423,854,243	—	67,884,473	—	2,597,932
建 物	1,072,826.80	346,532,589,895	9,709.56	8,271,817,963	13,758.92	3,971,221,600
事 務 所 用 建 物	114,812.16	19,642,655,653	0	168,630	1,396.40	181,106,566
施 設 用 建 物	775,909.80	203,141,067,676	8,805.71	5,723,840,503	10,737.00	2,625,952,758
公 舍 用 建 物	17,566.61	2,379,545,792	0	0	59.89	8,913,261
倉庫車庫用建物	30,182.33	3,410,193,189	187.14	29,448,558	196.32	30,925,868
そ の 他 建 物	134,355.90	80,848,557,523	716.71	527,583,912	1,369.31	168,464,922
建 物 付 属 設 備	—	37,110,570,062	—	1,990,776,360	—	955,858,225
構 築 物	—	3,067,228,614,337	—	112,307,954,008	—	5,887,784,522
原 水 設 備	—	181,376,854,589	—	356,115,270	—	486,713,618
浄 水 設 備	—	237,191,851,329	—	1,868,656,615	—	1,255,744,813
配 水 設 備	—	2,595,890,774,604	—	109,061,220,645	—	4,013,550,082
諸 設 備	—	52,769,133,815	—	1,021,961,478	—	131,776,009
機 械 及 び 装 置	—	546,407,169,481	—	36,151,886,693	—	23,574,580,774
電 気 設 備	—	232,149,091,810	—	14,343,490,764	—	6,377,229,378
計 測 設 備	—	142,775,827,407	—	14,712,959,162	—	11,889,992,280
ポ ン プ 設 備	—	53,896,815,988	—	1,226,977,928	—	529,173,942
処 理 機 械 設 備	—	85,771,864,584	—	2,254,849,149	—	2,064,305,340
量 水 器	—	22,424,309,671	—	3,059,896,205	—	2,433,110,103
そ の 他 機 械 装 置	—	9,389,260,021	—	553,713,485	—	280,769,731
車 両 運 搬 具	—	1,447,407,868	—	93,289,040	—	47,994,115
船 舶	—	386,375,140	—	4,986,000	—	7,787,700
器 具 備 品	—	9,272,370,866	—	575,134,731	—	1,017,470,605
リ ー ス 資 産	—	15,008,058,755	—	2,054,086,940	—	664,077,702
建 設 仮 勘 定	—	231,624,273,676	—	67,914,404,248	—	110,846,933,385
計	—	4,501,206,353,584	—	228,581,930,470	—	146,032,837,085

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
円	円	円	円	円	円
271,735,513.76	281,677,018,239	—	—	—	281,677,018,239
90,805.41	12,158,267,064	—	—	—	12,158,267,064
19,795,965.88	107,323,672,858	—	—	—	107,323,672,858
251,584,076.85	4,917,978,565	—	—	—	4,917,978,565
264,665.62	157,277,099,752	—	—	—	157,277,099,752
—	2,815,859,492	—	—	—	2,815,859,492
—	1,314,438,676	—	—	—	1,314,438,676
—	12,280,032	—	—	—	12,280,032
—	1,489,140,784	—	—	—	1,489,140,784
1,068,777.44	350,833,186,258	7,421,256,215	3,458,638,663	206,519,714,655	144,313,471,603
113,415.76	19,461,717,717	348,269,780	82,076,996	8,627,063,043	10,834,654,674
773,978.51	206,238,955,421	4,117,685,428	2,345,554,315	126,491,703,070	79,747,252,351
17,506.72	2,370,632,531	46,938,525	5,835,023	1,494,363,400	876,269,131
30,173.15	3,408,715,879	87,292,326	18,072,120	1,949,638,173	1,459,077,706
133,703.30	81,207,676,513	1,491,473,546	124,785,712	41,946,461,952	39,261,214,561
—	38,145,488,197	1,329,596,610	882,314,497	26,010,485,017	12,135,003,180
—	3,173,648,783,823	40,941,628,040	3,253,150,981	1,463,236,469,531	1,710,412,314,292
—	181,246,256,241	3,061,817,440	251,871,376	99,753,482,654	81,492,773,587
—	237,804,763,131	3,631,908,978	860,180,142	97,218,986,121	140,585,777,010
—	2,700,938,445,167	33,164,317,839	2,071,311,674	1,241,714,760,254	1,459,223,684,913
—	53,659,319,284	1,083,583,783	69,787,789	24,549,240,502	29,110,078,782
—	558,984,475,400	22,948,996,269	21,291,662,403	359,042,198,669	199,942,276,731
—	240,115,353,196	8,953,103,061	5,415,571,721	137,655,886,195	102,459,467,001
—	145,598,794,289	7,504,713,527	10,921,767,379	94,703,496,981	50,895,297,308
—	54,594,619,974	1,522,690,787	497,087,509	40,828,613,451	13,766,006,523
—	85,962,408,393	2,565,707,097	1,931,330,499	61,385,530,439	24,576,877,954
—	23,051,095,773	2,167,937,345	2,285,841,481	17,861,780,753	5,189,315,020
—	9,662,203,775	234,844,452	240,063,814	6,606,890,850	3,055,312,925
—	1,492,702,793	106,424,818	45,594,403	1,190,908,522	301,794,271
—	383,573,440	40,524,569	7,120,276	160,793,813	222,779,627
—	8,830,034,992	233,354,797	961,717,430	7,211,726,319	1,618,308,673
—	16,398,067,993	3,348,056,505	664,077,702	10,234,989,319	6,163,078,674
—	188,691,744,539	—	—	—	188,691,744,539
—	4,583,755,446,969	75,040,241,213	29,681,961,858	2,047,596,800,828	2,536,158,646,141

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
施 設 利 用 権	7,162,759,846 円	0 円
ダ ム 使 用 権	91,135,455,373	0
借 地 権	44,460,245	3,018,907
リ ー ス 資 産	16,016,000	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,742,187,268	861,221,846
計	102,100,878,732	864,240,753

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度
出 資 金	1,050,654,880 円	
そ の 他 投 資	712,396,576	
貸 倒 引 当 金 (△)	455,012,555	
計	1,308,038,901	

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
0 円	417,467,895 円	6,745,291,951 円
0	2,265,580,889	88,869,874,484
0	17,719,548	29,759,604
0	7,392,000	8,624,000
0	1,492,777,058	3,110,632,056
0	4,200,937,390	98,764,182,095

増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
0 円	0 円	1,050,654,880 円
500,121,846	455,069,555	757,448,867
494,764,996	455,012,555	494,764,996
5,356,850	57,000	1,313,338,751

4 企 業 債

事 業 別	発 行 年 月 日	発 行 額		償 還 額	
		内 訳	6 年 度 分	内 訳	6 年 度 分
			6 年 度 末		6 年 度 末
配 水 施 設 整 備 事 業 (平成3年度～平成15年度)	平成7年3月27日～		円 0		円 2,012,790,489
	平成28年1月26日		39,685,000,000		33,866,056,264
送 配 水 施 設 整 備 事 業	平成16年11月11日～		39,376,000,000		7,227,481,323
	令和7年3月25日		206,120,000,000		11,999,729,502
給 水 設 備 整 備 事 業	平成29年11月27日～		0		0
	平成30年3月27日		4,473,000,000		0
水 源 及 び 浄 水 施 設 整 備 事 業	平成7年5月26日～		11,450,000,000		5,632,639,132
	令和7年3月25日		182,698,000,000		82,207,191,171
多摩配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成9年3月25日～		0		215,437,353
	平成13年3月26日		4,277,000,000		3,688,739,495
多 摩 統 合 地 区	平成7年3月27日(引継)～		0		380,894,756
	平成18年3月27日		7,302,800,000		6,424,359,816
計			50,826,000,000		15,469,243,053
			444,555,800,000		138,186,076,248

注 未償還額の()は、令和7年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

明 細 書

未 償 還 額	種 別	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期
円 5,818,943,736 (2,057,121,458)	財政融資資金 公 募	額面どおり	% 0.37 ～ 4.65	令和14年3月
194,120,270,498 (3,559,343,452)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円85銭～100円00銭	0.001 ～ 2.55	令和47年3月
4,473,000,000 (0)	公 募	額面どおり	0.18 ～ 0.19	令和10年3月
100,490,808,829 (5,367,084,398)	財政融資資金 公 募	額面どおり	0.001 ～ 3.85	令和47年3月
588,260,505 (221,116,099)	財政融資資金	額面どおり	1.60 ～ 2.80	令和13年3月
878,440,184 (307,817,172)	財政融資資金 地方公共団体金融機構	額面どおり	1.60 ～ 4.65	令和18年3月
306,369,723,752 (11,512,482,579)				

令和6年度東京都水道事業会計決算書

令和7年5月発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6311
都庁内線 48-141

